

コロンビア政治情勢（2022年6月）

1 概要

【内政】

- 6月の大統領選挙関連の動き
- マリオ・カスターニョ上院議員の逮捕（7日）
- 汚職に関する報告書（8日）
- 豪雨被害（11日）
- 国連高等難民弁務官（UNHCR）による国内避難民報告書（16日）
- 臨時国会の開催（21－23日）
- 和平特別法廷（JEP）によるマクロケース01番、誘拐に関する審理（21－23日）
- 次期国会を巡る動き（25日）
- 真相究明委員会による報告書（28日）
- 新型コロナウイルス関連他

【外交】

- 臨時保護許可カードを得た移民が1万人に（1日）
- 米・コロンビア外交200周年記念本の発刊（1日）
- メキシコ大統領の発言を否定（6日）
- 米州サミット（7－10日）
- ドゥケ大統領のワシントン訪問（15日）
- 米国不法入国のコロンビア人逮捕（15日）
- ラミレス副大統領兼外相、EUと麻薬問題に関する対話（17日）
- ドゥケ大統領、ニカラグアにおけるロシア兵に懸念（17日）
- ラミレス副大統領兼外相、チリとの外交アジェンダを推進（22日）
- ラミレス副大統領兼外相、米国との外交200周年を祝賀（24日）
- ドゥケ大統領、リスボンにおける国連海洋会議に出席（27日）
- 国連腐敗防止条約に基づく調査団派遣（28－30日）

2 本文

【内政】

（1）6月の大統領選挙関連の動き

・世論調査（1日－10日）

決選投票前に発表された世論調査における両候補の支持率の差異は、どれも誤差範囲内の僅差となっており、投票結果について事前に明確な勝敗が見えない状況となった。

世論調査会社	CNC	GAD3	GAD3	G&E	GAD3	GAD3	GAD3	Invamer	GAD3	G&E	Yan
公表日	1	1	3	3	7	8	10	10	11	11	11
エルナンデス	41%	52,5%	50,4%	46,4	47,8%	47,1%	46,8%	48,2%	47,9	48,2%	35%
ペトロ	39%	44,8%	45,6%	46,3	46,8%	47,8%	48,1%	47,2%	47,1	46,5%	45%

※ CNC: Consejo Nacional de Consultoría / G&E: Guarumo-Ecoanalítica / Yan: Yanhaas

・ 1 日 ルイス・ヒルベルト・ムリージョ氏（ファハルド元大統領候補の副大統領候補）が歴史同盟支持を表明。

・ 1 日 サンペール元大統領も歴史同盟への支持を表明。

・ 2 日 ペトロ候補がエルナンデス候補に、決選投票後の「国民総合意」の形成を呼びかける。

・ 2 日 エルナンデス候補は、決選投票に向けても討論に不参加の以降を表明

・ 2 日 エルナンデス候補は、ファハルド元候補、ロブレド元候補らと会合するが、合意に至らず。

・ 6 日 フアン・マヌエル・ガラ元候補が、エルナンデス候補への支持を表明

・ 7 日 アマヤ元候補が、エルナンデス候補支持を表明。

・ 9 日 エルナンデス候補が、脅迫を受けたとしてしばらく帰国しないと滞在先のマイアミから表明したが、その後コロンビア政府が十分な保護を与えることを約束し、帰国した。

・ 10 日 ペトロ候補を含む歴史同盟幹部が、対立候補を貶める戦略を練る内部ビデオが流出

・ 10 日 グティエレス元大統領候補が、最高裁に名誉毀損の訴えを提出

・ 10 日 ファハルド元大統領候補が、決選投票では白票を投じると発表

・ 11 日 ナリーニョ、カウカ、チョコ等複数の県で、ELN、FARC 離反兵等が住民にペトロ候補への投票を強要していると告発

・ 11 日 ロイ・バレラス上院議員が、内部ビデオ流出スキャンダルを受けて歴史同盟の選挙活動への参加を自粛

・ 12 日 在外投票開始

・ 14 日 ドゥケ大統領、住民登録庁等各種方面から、選挙結果を尊重するよう呼びかけが相次ぐ

・ 14 日 一市民の保護請求申請に基づき、ボゴタ高裁が両候補に討論会の実現を命令するも最終的に実現せず

・ 16 日 米務省は、決選投票後の暴動の可能性を指摘し、米国市民にコロンビア渡航に関する注意喚起

・ 19 日 決選投票の実施：予想されていたような選挙後の混乱はなく、開票作業開始 1 時間後にはペトロ候補が勝利宣言を行い、続いてエルナンデス候補が、これを受け入れる事実上の敗北宣言を行った。ボゴタ市内の満員のコンサート・スタジアムで 40 分以上にわたる勝利演説を行い、復讐の悪循環を絶ち、本物の変化をもたらすこと、「国家総合意」を目指すこと、気候変動との闘いを外交の軸とすること等について述べ、ラテンアメリカ諸国の統合を呼びかけた。

（選挙結果） 投票率 58.09%

ペトロ候補 11,292,758 (50.42%)

エルナンデス候補 10,604,656 (47.35%)

白票 500,069 票 (2.23%)

・ 20 日 ELN 幹部が和平プロセス推進の用意はできていると声明を発表

・ 20 日 石油部門の株価低迷、ドル高傾向

・ 20 日 ドゥケ大統領、チリ、メキシコ、米務長官、国連事務総長等がペトロ候補に祝辞を发出。

・ 20 日 ペトロ次期大統領は、ベネズエラとの国境を開放し、国境地帯での人権保護を行う旨ベネズエラに向けてメッセージを发出。

・ 21 日 ペトロ次期大統領は、バイデン米大統領と電話会談を行い、気候変動、公衆衛生、和平合意の履行、安全保障、麻薬対策協力等について言及

・ 22 日 ガビリア自由党党首は、ペトロ次期政権の政策アジェンダを支持する旨発表

- ・ 23日 ドゥケ大統領は、ペトロ次期大統領と会談。大統領就任式の様式、財政状況及び政権引き継ぎのプロセス等について協議。
- ・ 24日 現政権、次期政権の政権引き継ぎチームに任命されたグループが会合を開き、引き継ぎプロセスの事務的手続きについて協議。
- ・ 26日 ペトロ次期大統領がツイッターで、次期外相にアルバロ・レイバ・ドゥラン元鉱山エネルギー大臣を指名する旨発表
- ・ 28日 ペトロ次期大統領は、エルナンデス元候補、ジェラス元副大統領（急進的変革党指導者）と会談。急進的変革党は政党の次期政権との関わり方を決める協議に参加することを示唆。
- ・ 29日 ペトロ次期大統領とウリベ元大統領の会談。国民のために違いの意見に耳を傾けることを約束。年金制度、治安問題、ベネズエラ関係、化石燃料等について協議した。
- ・ 30日、ペトロ次期大統領は、ツイッターにおいて、次期財務・公債大臣にホセ・アントニオ・オカンポ氏を指名する旨発表

（2）マリオ・カスターニョ上院議員の逮捕（7日）

自由党のマリオ・カスターニョ上院議員（今次選挙で再選）が、最高裁の命令により収賄容疑で拘束された。自由党は、新議会発足時に代理を就任させることができるが、有罪が決まれば代理は議席を辞退せねばならず、憲法 134 条に基づき、自由党は議席を 1 減らすこととなる。

（3）汚職に関する報告書（8日）

腐敗・汚職の防止のために調査や啓発を行う国際 NGO トランスペアレンシー・インターナショナルは、最新の報告書を発表し、コロンビアの透明度は 180 カ国中 88 番目だった。ラテンアメリカ地域のトップはウルグアイで 21 番目。（日本は 18 番目）

（4）豪雨被害（11日）

例年に見ない降雨量の増大とそれに伴う川の氾濫や気温の低下により呼吸器系の病気が流行した他、10日までに 412 の自治体において 862 件の被害が生じており、79 人が死亡、91 人が負傷、10 名の行方不明者が出ている。

（5）国連高等難民弁務官（UNHCR）による国内避難民報告書（16日）

UNHCR の最新の報告書によれば、2021 年末に 8930 万人だった国内外避難民の数は、2022 年に入り既に 1 億人を超えた。難民排出国の多い国は、シリア（6.8 百万人）、ベネズエラ（6.1 百万人）、ウクライナ（5 百万人）、アフガニスタン（2.7 百万人）。コロンビアにおける避難民計約 6.8 百万人が人道的支援を必要としている。

（6）臨時国会の開催（21－23日）

国会は 20 日で閉会したが、審議途中の法案を扱うため、21 日から 23 日にかけて臨時国会を開催した。

（7）和平特別法廷（JEP）によるマクロケース 01 番、誘拐に関する審理（21－23日）

21 日から 23 日にかけて、和平特別法廷において、マクロケース 01 番、2021 年 1 月に誘拐に関する戦争犯罪と人道に対する罪で起訴された元 FARC 幹部に対する公判が開催された。同公判は、既に幾度も延期されており、被害者からはプロセスの遅延に非難の声が上がっていた。7 名の元 FARC 幹部は、21000 人以上とされる被害者のうち 29 人の証言や訴えを聞き、口実や婉曲的な表現を避け、戦争犯罪と人道に対する罪を認めた。公判の行われた会場には連日 150 名以上の傍聴者が出席し、31 時間以上に渡るその様

子はストリーミングで公開された。同公判は、紛争に関する罪の最初の有罪判決となるかどうかの鍵となり、また被害者一人一人加害者を赦す過程に必要不可欠なプロセスとして注目されていた。大幅な真実の解明にはつながらなかったと批判的な意見がある一方、被害者と加害者の直接の対話の実現したことを評価する声もあった。JEP は同マクロケースについて、残り 52 人の元 FARC 幹部への聴取を引き続き行う。

（８）次期国会を巡る動き（２５日）

次期国会議長のパストは、ロイ・バレラス、グスタボ・ボリバル、アレクサンダー・ロペスの 3 人の歴史同盟の上院議員の間で調整が行われていたが、25 日、ロイ・バレラス議員が、7 月 20 日の新議会発足時に次期国会議長に就任することが決定した。下院議長には、緑の同盟党のカタリン・ミランダ議員の名が上がっている。

上院では、歴史同盟 20、自由党 14、緑の同盟党 13、コムネス党 5、先住民 2 と、上院 108 議席のうち半数の 54 議席が与党のイニシアティブを支持する旨表明している。他方、下院でも、上記政党が支持を表明すれば、与党は全 188 議席のうち 97 議席の支持を受けることとなる。保守党、急進的改革党、国民統一党は依然として歴史同盟との協議を続けており、現時点で民主中道党のみが唯一、野党を宣言している。

大統領選決選投票で次点となったエルナンデス候補は、野党として上院議席を獲得する。

（９）真相究明委員会による報告書（２８日）

28 日、2016 年の FARC との和平合意に基づき、2018 年 11 月から活動を開始していた真相究明・共生・再発防止委員会（Comisión para el Esclarecimiento de la Verdad, la Convivencia y la No Repetición、通称「真相究明委員会」。委員長：デ・ルー神父。）が、約 3 年半に及ぶ聴取と調査を終えて最終報告書を取りまとめ、同報告書を発表する式典を開催。会場には、紛争犠牲者の団体、和平合意署名者と和平特別法廷（JEP）、行方不明者捜索ユニット、先住民団体、政府、自治体、軍、国会、学術関係者、社会運動団体、LGBTQ 団体、教会、国際機関、外交団、プレス等が出席し、約 1 7 0 0 名収容の会場は満席となり、同式典の様子は、生中継で全国に放映された。

真相究明委員会は、3 万人以上による被害者、加害者の聞き取り調査と関係者による報告書をもとに、テーマ毎の 1 0 巻と宣言から成る報告書を発表し、コロンビア社会に向けて真相究明、共生、再発防止に向けた対話の促進を呼び掛けた。式典に出席したペトロ次期大統領は、同委員会による最終報告書を受け取った上で、次期政権下でこれを活かすことを約束する、真実を復讐のために利用せず、憎悪のサイクルを断ち切ろうと述べた。なお、ドゥケ大統領は外遊中のため式典を欠席した。

（１０）新型コロナウイルス関連他

- ・累計新型コロナ感染者は、6 月末時点で 6 1 7 万 5 1 8 1 人、死者数は 1 4 万 7 0 人となった。
- ・4 日、米国が供与する、コロンビアにおける移民のためのワクチン 1 0 0 万 8 0 0 0 回分の第一回目が到着。
- ・22 日、ドゥケ大統領は、30 日で公衆衛生上の緊急事態を終了することを発表。緊急事態期間更新のための法令は発出されず、2020 年 3 月から 2 年以上続いた緊急事態は終了した。
- ・23 日、国立保健機構は、コロンビア国内での猿痘が 3 件（ボゴタ 2 件、メデジン 1 件）確認されたと発表した。

【外交】

(1) 臨時保護許可カードを得た移民が1万人に(1日)

1日、ドゥケ大統領は、ベネズエラ移民のための臨時保護条例(E T P V)に基づき、臨時保護許可カードを100万枚交付した旨発表した。

(2) 米・コロンビア外交200周年記念書(1日)

1日、ラミレス副大統領兼外相は、ワシントンにてエイドリアン・アルシュト・センターとウィルソン・センターが共同で編集した記念書「コロンビア・米国関係を改めて考えるための27の斬新なアイデア」の発表会に参加。スピーチでは、ラテンアメリカ・カリブ地域は堅固で生産的、先進的な米国を必要としている旨述べた。

(3) メキシコ大統領の発言を否定(6日)

6日、ラミレス副大統領兼外相はロペス・オブラドル墨大統領が、ペトロ候補が「汚れた、卑劣な闘いを強いられている」と発言したことについて、「コロンビアの内政に対する不必要な干渉である」と批判した。

(4) 米州サミット(7-10日)

・7日から10日にかけてロサンゼルスで開催された第9回米州サミットには、ドゥケ大統領、ラミレス副大統領兼外相、ピンソン駐米大使、オルドニェス米州機構大使、ロンバーナ大臣、ルイス厚生大臣、コレア環境大臣、メサ鉱山エネルギー大臣、コレア大統領首席補佐官らが参加した。

・ドゥケ大統領は7日、ウィルソン・センター主催のイベント「自立に向けた道：ベネズエラ移民のアメリカへの統合に向けて」にバーチャル参加。8日は米州サミット開会式、企業サミットに参加するとともに、国際移住機構のヴィトリノ事務局長と会談。9日にはイベント「移民の地域的統治と国際的保護に向けて」に参加し、グランディ国連難民高等弁務官と会談。10日には米州サミット総会に出席した。米国滞在中、ドゥケ大統領はブラジル、コスタリカ、ペルー、エクアドル、ドミニカ共、スリナムの大統領と会談した他、カナダ、ジャマイカ、バルバドス、トリニダード・トバゴ、アンティグア・バーブーダ、バハマの首相と会談した。また Airbnb、FedEx、Cargill、Fedex、GSK、Pfizer、PepsiCo、UPS、Amazon、Millicom、General Motors、Motion Picture Association 他の企業幹部とも会合の場を持った。

・ラミレス副大統領兼外相は、各国政府高官や市民団体、若者団体との会合を持った他、女性のエンパワーメントへの取組と指導力を称え、ジャン・カークパトリック賞を受賞した。

(5) ドゥケ大統領のワシントン訪問(15日)

ドゥケ大統領は、米国との外交関係200周年の記念行事に出席するため米国を訪問し、ブリンケン国務長官と会談し、同会談の中で、ブリンケン国務長官は、ドゥケ大統領を最高の同志であり友人であると称えた。また、ドゥケ大統領は、200万人のベネズエラ移民を受入れ保護したその功績を称えられ、ウィルソン・センターによるグローバル・パブリック・サービス賞を受賞した。

(6) 米国不法入国のコロンビア人逮捕(15日)

メキシコから米国に不法に入国しようとして逮捕されたコロンビア人の数は、1月が4330人、3月が15374人、そして5月は19040人と再び過去最高に達した。米国に不法入国しようとして逮捕される者の国籍は、多い順にメキシコ(76887人)、キューバ(25348人)グアテマラ(21382人)、ホンジュラス(19490人)次いでコロンビア(19040人)となっている。コロンビア人の中では、バイデン大統領による規制緩和により、コロナ流行国からの難民・移民を迅速に追放できるとする「タイトル42」が廃除されると予想した移民希望者が詰めかけているが、同法は依然として有効である。

(7) ラミレス副大統領兼外相、EU と麻薬問題に関する対話（17日）

17日、ロラント・ムシエル欧州移民内政委員長と共に、コロンビア・EU間における麻薬問題について協議を行った。両者は、安全保障に関する国際協力を深化させることで意見の一致を見た。

(8) ドゥケ大統領、ニカラグアにおけるロシア兵に懸念（17日）

17日、ドゥケ大統領は、オルテガ大統領の緊急要請に基づき、ニカラグアの国会がカリブ海、太平洋上における犯罪対策オペレーションにロシア兵の参加を許可したことに強い懸念を示した。ラミレス副大統領兼外相は、これらロシア兵の存在は、地域の安定性にとって脅威であると述べた。

(9) ラミレス副大統領兼外相、チリとの外交アジェンダを推進（22日）

22日、ラミレス副大統領兼外相はチリのサンティアゴで国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）のラテンアメリカ・カリブの女性に関する地域会議に参加し、2つのハイレベルパネル「ジェンダー地域アジェンダのラテンアメリカ・カリブ地域の女性の平等と自立への貢献」、「ジェンダー地域アジェンダの進展における同盟、達成、挑戦」をリードした。またウレホラ・チリ外相と会談し、両国の貿易・投資・観光関係の深化、外交関係200周年等について協議した。

(10) ラミレス副大統領兼外相、米国との外交200周年を祝賀（24日）

24日、ラミレス副大統領兼外相は、パルミエリ駐コスタリカ米国臨代とインターアメリカン・ダイアログのシフター元社長とともに、コロン劇場にて、コロンビア・米国外交関係樹立200周年記念対話を開催した。

(11) ドゥケ大統領、リスボンにおける国連海洋会議に出席（27日）

ドゥケ大統領は27日、リスボンで国連海洋会議に出席し、コロンビアにおける海洋保護区が全領海の30%に達したことを報告した。

(12) 国連腐敗防止条約に基づく調査団派遣（28－30日）

28日から30日にかけて、国連腐敗防止条約に基づく実地調査団が外務省を訪問した。同調査メカニズムには市民社会や学術関係者も参加し、エグゼクティブ・サマリーが公表された後に、最終的な報告書が編成される。